

論文

琉球弧における女性の移動経験 —沖繩戦と奄美女性史の視点から—

水谷 明子

はじめに

1. 近代における奄美農村と人々の移動
 2. 沖繩戦後史の奄美
 3. 奄美女性たちの移動経験
- 結びに変えて
-

はじめに

「琉球弧」とは、九州島から台湾島まで弧状につらなる島弧を指す地理学上の名称だが、1960年代初めに島尾敏雄が「文化的・思想的概念を盛り込み、日本見直しの手がかり」として用いた¹。これは、単に「日本という国家ないし社会を相対化する視点を喚起したということとどまらず」、日本国家ないし社会の画一性を否定するヤポネシア論と結びつき「地域主義的発想の先駆けをなす部分を含んでいた」のであり、その後、共通の課題を抱えた奄美と沖繩の住民運動の現場で、現実的課題に対処するための具体的な交流と連帯に繋がったという。地域の「共通の基層文化」の上に、その後の異なった歴史・関係の中で「集積された異質な文化」があり、島々の関係において、その時々の人々の意識を規定してきたのである。「琉球弧」ということばは、「アンビバレントな性格をもち、それによって表現される同質性・共通性は、それ自体のなかに異質性を内在させている」と新崎盛輝は述べる。住民運動論の視点から考えると、琉球弧とは、「多元的価値観に立ち、地域的多様性を前提とした自立的地域連合構想への一里塚」とされる²が、こうした多元的価値観や多様性の視点から異質性を前提とした同質性・共通性を検討していくことは、この地域の歴史認識を考える上においても重要な観点である。

奄美諸島は現在鹿児島県の一部であるが、「琉球弧」の中の共通文化とそれぞれの島独自の歴史を持ち、14、15世紀に島々が琉球王府に征服された後、17世紀前半の薩摩藩による侵攻まで琉球王府の一部であった。薩摩藩に支配された後は、サトウキビ栽培を中心とする過酷な収奪が行われ、明治以降の近代においては「琉球人、奄美人ひっくるめて、戦前はジキ人」として差別された³。太平洋戦争期には軍事要塞化が進み、沖繩戦の時期には近海・市街地の攻撃を受け、陸海軍特攻隊

の拠点となった。戦後は日本から分離され、1953年12月25日まで沖縄と同様、アメリカの統治下にあった。複雑な経緯の中で、北の鹿児島・日本本土と南の沖縄・琉球の間で、「あるときは愛着へ、あるときは反発へと奄美は揺れ動いてきた。」という⁴。

島々には独自の歴史と関係性があり、時代も個人も同様だろう。前利潔は奄美諸島を「奄美」として「ひとくくりにされること」への違和感を述べ、『日本人』と自己規定することに対する違和感と共に、『奄美人』に『沖縄人』にもなりきれない」中で、日本、鹿児島、奄美、沖縄の「<境界>にある自分自身を肯定的に自己認識することから未来に向けて、思考を始めている」と提言する。『『ひとつの奄美』から『いくつもの奄美』へ』、それぞれの島の自立性を高め、「ひとくくりにされる」のではなく独自性や特徴を活かしながらの連帯がありうるのではないか⁵。

島の中の多様性には、島々の移動も検討されるべきだろう。近代以降、「琉球弧」内の移動は飛躍的に広がり、奄美では特に漁業を営む糸満からの移住者が多かったという。糸満の漁業者は伝統的に男児を年季奉公で雇い入れ厳しく仕事をさせていたため、「子供を買って行った」と敵意を向けられた糸満からの移住者の証言もある⁶。1899年に沖縄中部・金武からハワイへの移民が出発して以来、沖縄は「移民県」と呼ばれるほど、戦前戦後を通じて移出者、移出率ともに高いが、奄美諸島も移民・出稼ぎの多い地域である。鹿児島からの寄留商人が起業のために移入する一方、自然災害と世界市場の影響を受けやすい製糖業に集約された農村経済は脆弱であり、島々の社会資本は不十分であった。エリート層は教育機会・社会上昇を求めて、農漁業だけで十分な収入を得られない場合は移民・出稼ぎのために、島から移動する人々が存在した。

奄美における移動については、宮内久光が戦前宇検村からブラジル・満州への移動の様相・特色を明らかにしている⁷。また、土井智義は米統治下での「在沖奄美人」の法的地位および取締・送還などの実態について検証した⁸。それぞれの研究の中で女性の状況について触れられているが、女性の移動の特徴に焦点を当てたものではない。

近現代における奄美の女性史を検討すると、近現代の女性像に焦点を当てた上坂冬子等の作品がある⁹。また、李慶芝は、戦後の婦人会活動が女性たちにより広い活動の機会となり、女性の労働軽減や地位向上への貢献を評価する¹⁰。「琉球弧」内の境界における移動の視点から奄美の女性史を検討することにより、個人のライフ・ヒストリーまた女性組織、女性をめぐる言説やジェンダー認識などへの考察を深める事、近現代の国際関係において、国境が何度も変更されてきたこの地域であるからこそ、境界における構造と境界を超えて移動する人々の存在を具体的に明らかにしていく事の必要があるだろう。

本稿では、まず、近現代の奄美における移動の背景となった奄美農村の状況について女性の移動の視点より確認する。続いて、沖縄戦後、米統治下に置かれ、その後、「復帰」によって境界が変遷する中で「在沖奄美人」について先行研究より検討する。最後に、奄美の女性たちの移動につ

いて考察したい。

1. 近代における奄美農村と人々の移動

奄美の島々は、「奄美諸島」または「奄美群島」が呼称とされてきた¹¹。南北は北緯 28 度 32 分 44 秒から北緯 27 度 01 分 07 秒、東西は東経 130 度 02 分 07 秒から東経 128 度 23 分 43 秒の海域に、飛び石状に連なった島嶼から成り立ち、奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島及び与論島の 8 島が有人島である。亜熱帯海洋性気候の高温多湿の地域であり、夏季は台風の襲来が多いが、時期によって台風・降水量の少ない年は、激しい旱害に見舞われる¹²。奄美大島と徳之島は古生層の沈降型の島で、急峻な地形に富む。一方、喜界島・沖永良部島・与論島は隆起サンゴ礁の島で全体的に平坦である。

このような自然的条件のもと、奄美の農村の歴史的條件は、独特なものである。17 世紀前半までの琉球による奄美支配は、奄美内部の微弱な階層分化を内包させたまま琉球王府に対する貢納を求める比較的緩やかなものであったが、1609 年、薩摩藩は琉球に侵攻する過程で奄美攻撃を行い、奄美は薩摩藩の直轄地となる。薩摩藩は当初、奄美で水田の開墾を進めながら、琉球王府から簪を受けるといった象徴的な主従関係を黙認していた。しかし、1690 年ごろサトウキビの栽培が始まり黒糖生産が開始されると、年貢を黒糖に切り替えきび作が急速に拡大していったという。同時に、生産された黒糖を全て藩に貢納ないし売渡するよう厳しい収奪が行われ、それに伴って支配体制も強化された。琉球との系譜的つながりを解消させるために系図を集めて焼却するといった処置をはじめ、文書資料も焼却され、奄美諸島住民のアイデンティティの喪失の上に薩摩藩への服属が強制されたという。江戸に向けて遠方の薩摩藩から参勤交代などの事業を行うためにかかる経費負担は大きく、藩の財政が逼迫するにつれて、奄美からの収奪が厳しいものになっていったと考えられる。農民による黒糖の商品化・流通を一切禁止するとともに、より多く生産するよう農民に強制した。その過程で農民の自給食糧にあたる甘藷作付け面積削減など生産圧縮を招き、多数の餓死者を生む結果となった。生活に要する品物は全て藩が管理し、貨幣の流通も禁止されたため、奄美における農民的商品生産の展開の萌芽は圧殺され、島役人を軸とした階層が固定化され再生産される結果を生んだ。このように、封建体制の展開過程で薩摩藩の経済的困窮が深まるとともに、奄美諸島からの収奪は極めて厳しいものに転化していったのである¹³。

明治維新後、明治政府は奄美諸島の砂糖の自由な売買を認めたが、鹿児島県はこの通達を島民に知らせず、黒糖買取の保護会社を設営した。島民の消費物資の売買を独占し、旧来の経済機構の維持を図った。行政的にも藩政期の行政区画がそのまま踏襲され、旧島役人はそのまま戸長に再任された。

西村富明によると、明治初期には奄美を一つの県とする構想があり、「地方三 太政類典外編自明

治4年至同10年」の稟議書に見られるように、政府は、大島県構想について2つの長所を考えていた。まず、殖産興業で、奄美を鹿児島県から分離独立させることによって、官吏が黒糖増産を直接指導し国益とすること。次に、大島県を設立することによって、沖縄の郵便・交通の便が良くなり、防衛の要所として重要な地域になる、と同時に奄美にとっても県になることによって政治経済が確立されることである。しかし、この案は頓挫した。大きな要因は、大久保利通が「国益よりも鹿児島県益に配慮した」からと推察されている¹⁴。

廃藩置県後も黒糖の鹿児島独占は止まず、1875年から1878年には「勝手世騒動」、県令39号撤廃運動など抗議運動が続いた。一方、1879年から徴兵検査が施行され、1882年地租改正が行われた。1895年郡役所が廃止されて金久支庁となり、翌年大島支庁と改名されて島司が置かれるようになるが、1889(明治22)年に施行された市町村制は奄美諸島には適用されず、1908(明治41)年島嶼町村制が施行されるまで戸長役場制が続いた。島嶼町村制では県の任命する島司が大きな権限を持ち、村長は島司に従属し、村長はじめ、庶務主任、収入役、農教師、農業技術員などは県知事と島司によって任命された。奄美に町村制が施行されるのは1920(大正9)年である。学制発布から1875(明治8)年に小学校が設置されるが、中等教育機関の設置は1900(明治33)年鹿児島県立大島農学校、1915(大正4)年鹿児島県立大島中学校を待たなければならない。前近代の奴隷農業者家人(ヤンチュ)が解放されたのは明治末といわれ、奄美農村社会は、「本土農村との間にかなりの距離をもちながらも、日本資本主義の機構の中に経済的にも制度的にも包含されることになる」が、主要産物であったサトウキビの生産は、その後、沖縄さらには台湾の糖業の伸長によって「とりのこされてゆく感が強い」という。奄美の糖業は、「農民自らによる小規模な製糖にすべてが委ねられており、工場製糖が全くみられなかった」ため、「零細性とその比重の低さが暗示されている」というのだ。一方で、明治以降の貨幣商品として意味を持つようになったのは大島紬である。1750年に薩摩藩は奄美に対して絹布着用禁止令を出し、島民は厳しい支配体制の中で紬や木綿布、芭蕉布を織り、上納また生活物資との交換に使用してきた。明治以降は商品化され、日露戦争後、需要が上がり、生産が増加した。大島紬生産の中心は本当の北部と名瀬であり、農家の副業として拡大した。しかし、製糖業も大島紬生産も、共に小規模生産で、「経済の零細性と自然災害の頻発によって農家経済は多分に不安定」であり、その結果「大正期以降には、北九州や阪神地方への労働力の流出が増大」し、更に昭和恐慌を契機とした労働力の流出は激しいものがあつた^{15 16 17}。

奄美では、1898(明治31)年8月台風による大飢饉を契機に240人が与論島から出た。途中で奄美諸島各地の応募者が加わり、およそ700人の「移民団」が長崎に移り、1909年には三池港で港湾労働者となったという¹⁸。その後も人口移出の傾向は続いたが、地域差もある。例えば、奄美大島北部笠利町は人口減少が比較的ゆるやかであり変動が少ないが、ここでは前述の大島紬の生産が盛んな地域であり、農村の女子労働者を吸収してきたためだと考えられる¹⁹。

海外移民に関しても、鹿児島県は、戦前・戦後を通じて10位以内に入る移民輩出の多い地域である。特に南薩地区、国分・隼人地区、奄美大島南部地区、鹿児島市を中心とした4地域からの移出が多い²⁰。行き先としては南米が多く、1908年の第一回移民船「笠戸丸」には鹿児島からの移民が含まれていた²¹。

奄美大島南部・宇検村²²では、1918年からブラジル移民が始まり、特に1920-30年代に多かったという。1920年代まではブラジル、1930年代前半は南洋群島、1938(昭和13)年以降は満州へと、その時々国際関係および日本の対外進出といった政治・社会状況に対応して移民先が変わった。宇検村役場が積極的に関与したことにより、官民一体となった移民送出システムが構築されていたといえる²³。経済面から考えることは重要であるが、先行研究がないため、沖縄の研究を参照する。石川友紀によると、明治期から大正期にかけて海外移民から沖縄県への送金額は年次を経るにつれ増加し、特に、昭和戦前期においては、第一次世界大戦後の戦後恐慌、その後の世界恐慌による下降を経て、1930年代半ばに記録上最高額に達する。県の歳入総額に占める送金額の比率が、1929(昭和4)年で66.4%に達し、県財政を大きく支えていた。戦時期に再び、送金額の比率は減少するが、戦前の移民による経済的影響が大きかったことがわかる²⁴。奄美でも同様であったと考えられるが、詳細は今後の課題としたい。

1920年代の世界市場における砂糖価格の急暴落によって生じた、糖業を主要産業の一つとするこの地域の深刻な経済不況は、有毒なソテツを無毒化して食用にせざるを得ないほど厳しく、「ソテツ地獄」とも呼ばれた。それまでの自給的な農業から大きく転換して、サトウキビ生産生産に集中した結果、貨幣経済化が進行し、自給的な漁業・林業も衰退した。奄美の状況については、1925(大正14)年『鹿児島朝日新聞』などに農民の悲惨な生活の状況が記事になっている²⁵。1926(昭和2)年8月、天皇奄美視察の新聞記事にも「そてつ地獄」の言葉が掲載され、この視察が「国家による戦前の補助金政策の契機」になったという²⁶。

その後、戦時体制に向かう中で、こうした経済的な困窮が、奄美の人々の生活を中央集権的な国家体制に組み込んでいくことになる。前利潔は奄美の近代を、「薩摩による封建的な支配と束縛から解放され、自由と平等を追い求めることができた」が、同時に、「天皇制絶対主義的な『近代国家』に、奄美の人々が『日本人(国民)』としてのみこまれていく時代でもあった」と指摘する。その例として挙げられている事件が、1924(大正13)年に創設された奄美初の中等女子教育機関かつカトリックであった奄美高等女学校の廃校事件である。同校は、1929年の伊勢神宮遷宮祭を休校とし式典を行わなかったことを地元新聞によって「売国奴の行為」と非難され、県議会では奄美出身議員が廃校を求めて1930年校長・米川基神父を罷免した。その後も排撃運動が加速し、1933年地元新聞記者らが中心となって組織された奄美国防研究会が、町民大会で「奄美高女の廃校」を決議、名瀬町議会も「非国民的な教育を行なっている」と廃校を決め、文部省は1934年3月末に廃校にした。

同年、奄美要塞司令部に角和善助少佐・笠藏次大佐が着任すると、「国防思想普及講演」を各地で開催し、「改宗せざる非国民は銃殺することに決定」と奄美のカトリック信者を威嚇し、最後のカナダ人神父も島を引き上げるに至った。地元住民は軍部と一体化して、カトリック信者たちへ「転宗」を強制した。青年団を先頭に信者宅に乗り込み十字架や祈祷書などを没収、教会を襲撃したという²⁷。

平山久美子は、この事件の背景として、1927（昭和2）年の奄美大島への天皇陛下行幸に触発された地元住民の皇民意識の高揚があったと述べる。また徐玄九は、この事件を、同時代的な日本がファシズム体制を形成していく中に位置付け、奄美の人々を「国民」と「非国民」に二分し、少しでも「非国民」的な兆候を示した者、あるいはそう判断された者を『『内部の敵』と名付け、徹底的な選別・弾圧を加えた』とする。この動きは、「日本の領土における『辺境』かつ「中央の歴史からも遠かった奄美」だからこそ、先鋭化したのではないか、「諸団体と住民自身が他者を『非国民』呼ばわりして、『内部の敵』を半ば暴力的に排撃し、『セメント化』していく日本のファシズムの構図を象徴的に示している」という²⁸。こうした展開は、この地域の軍事要塞化と関連して考えられる。1891年久慈に佐世保海軍軍需部大島支庫（石炭庫）が建設され、1896年台湾への航路整備のため奄美大島初の灯台曾津高崎灯台が運用を開始した。日露戦争後、大島海峡で海軍演習が行われ、この地域の軍事上の重要性は明白になった。1911年には大島海峡の集落を中心に水源地調査が実施され、名瀬の飲食店を屋仁川に移しているが、これが「色街」の始まりと言われる²⁹。1912（大正1）年頃から軍部は、日本の南端の軍事要塞地となる奄美大島から外国人宣教師を追放し、カトリックの一扫を図るために、活動を監視していた。大島高女廃校の一方で、1916（大正6）年から名瀬尋常高等小学校に付設して作られた村立名瀬実科高等女学校が県立奄美高等女学校に発展していく³⁰。

この時期、1919年5月「要塞整理要領」、12月「防備要領」が裁可され、奄美大島は小笠原諸島父島、台湾澎湖島と共に太平洋上の第一線要塞として位置付けられ、1920年8月陸軍築城部奄美大島支部の新設、翌年7月に奄美大島要塞の建設が着工された。1922年成立のワシントン海軍軍縮条約の防備制限によってこの工事は中止され、付帯施設も建設中止となるが、1923年「要塞再整理要領」が裁可されると、未完成部分はあるながらも古仁屋に奄美大島要塞司令部が開庁した。奄美は軍事上重要な基地の一つとなり、要塞地帯法や軍機保護法などの軍事法規の制限を受けるようになった。奄美高女の廃校は軍事化と並走していたのである。

琉球弧で初等教育を受けた女性たちはどうだっただろうか。大城道子は沖縄島北部（旧羽地村字源河）出身女性が地元の尋常小学校を卒業後、友人たちと帽子編みの仕事に就いた後、紡績会社に就職した様子について聞き取りを行い、「日本教育を受けた新時代の若者たちの就職口として、特に結婚前の女性にとっては数少ない現金を得る働き場所として、紡績工場は定着していった」が、

日中戦争開始以降、労働環境は変化し、1944年女子挺身隊勤労令が発令された後は、紡績工場は軍需工場に変わり、女性たちが動員されるようになったという³¹。奄美においても同様で、2,500人が女子挺身隊として奄美を離れ、長崎に動員されて被爆し、1,200人の女性たちが死傷したと推計されている³²。奄美に残った女性たちも「シマの娘たちで、瀬戸内の守備隊にも、役場から徴用されて、行った人 三浦の軍事基地で炊事などをさせられた…そうでない娘たちも皆、マンガン鉱山に削岩機を上げる人夫などとして徴用された」という³³。

奄美から琉球弧の西南、台湾への移動もあった。高嶋朋子によると、奄美からの渡台者は、台湾総督府や鹿児島県などの大きな統計資料には表れず、大島郡の統計書群を合わせても全ての年度の明確な実数をつかむことは難しいが、各旧村の調査書を通覧すると、「地域によって偏りは見られるものの外地への人的移動のなかでは渡台者が圧倒的多数」だという。高嶋が行った聞き取りからは、戦前に複数回の移動を繰り返す奄美女性たちの様子がうかがえる³⁴。高等小学校卒業後に大阪で紡績工場に勤めていたある女性は、島に戻って家事を手伝い、1933年頃、奄美出身で台湾の製糖会社に勤務していた男性と結婚するために渡台した³⁵。他にも、奄美出身の親の赴任先で生まれ、台湾で過ごし、戦後奄美に引き揚げた女性たちの聞き取りが行われている³⁶。

近代における奄美女性史を考えていく上で、軍事化との関係は重要である。日本軍の駐屯に合わせて、人々の生活が軍事化していく中で、女性の役割も変化したことが考えられる。1937年7月盧溝橋事件を発端に日中戦争が勃発すると奄美大島要塞の一部に砲配備、軍備増強された。島民は勤労奉仕・食料供出・学徒動員を求められ、女子挺身隊・国防婦人会・防衛隊が組織された。1941年7月にアメリカは日本への石油輸出禁止を実施、9月には奄美大島要塞司令部に動員令が下され、重砲兵連隊、要塞歩兵中隊、要塞通信隊、憲兵分遣隊、陸軍病院などが配備された。加計呂麻島・瀬相に海軍大島防備隊本部、三浦に海軍施設部、須手に海軍航空隊基地など、海峡各所にも軍施設が建設された。太平洋戦争開戦後、奄美大島は艦船出入りの激しい重要な南進基地となる。1944年4月喜界島・徳之島の陸軍航空基地が概ね完成し、5月奄美大島要塞司令部が沖縄第32軍の指揮下に編入される。9月徳之島陸軍航空基地防衛強化のため、大島海峡にある砲台の一部が撤収・移築、11月特攻艇海軍第17・18震洋隊が配備された。1945年初めには須手・海軍航空隊古仁屋基地からも沖縄特攻出撃が行われるようになり、海軍第44震洋隊と沖縄配備が叶わなくなった陸軍海上挺進第29戦隊が配備された。1941年、奄美大島は米軍による初空襲を受け、以来富山丸・対馬丸など船舶への攻撃、市街地への空襲など被害も増加した。敗戦時までの死者629人、被災戸数13,415戸という。空襲の激しかった名瀬(現奄美市)市街地、軍事要塞にあった古仁屋市街地、徳之島などは壊滅に近い状態であった。また、こうした軍事化の過程で、戦前からの料亭が慰安所として使用され始め、更に日本軍駐留所のそばに設置されるようになり、古仁屋にも名瀬屋仁川を真似て慰安所が作られた。1945年9月以降武装解除の過程で駐留した米兵にも使用されたと言わ

れる³⁷。

近代以降、奄美の女性たちの生き方がどのように変化したのか、女子教育に関わる動きなど、当時の奄美農村社会のジェンダー関係が女性たちに要求したものは何だったのか、それに女性たちはどのように対応したのかなど、女性史の視点から検討すべき課題は多い。

2. 沖縄戦後史の奄美

1945年9月2日の降伏文書の調印により日本の敗戦は正式のものとなり、日本は連合国軍最高司令部（GHQ）の支配下で統治権が制約された。奄美群島は鹿児島県に属して引き続き日本の管轄の下にあり続けたが、1946年1月29日GHQは日本政府に対して日本の領域を指定する指令『若干の外郭地域を政治上行政上日本から分離することにかんする覚書』（GHQ覚書）を発し、奄美群島と琉球諸島を含む北緯30度以南のすべての島を日本から行政上分離するとした³⁸。沖縄戦後、米軍によって軍事占領されていた沖縄に比し、本土と同様の間接占領下にあった奄美社会の衝撃は大きかった³⁹。

宣言が出された後も行政機構上は大島支庁を新たに発足させるという形式がとられたが、翌月（1946年3月）13日、大島支庁内に米国海軍軍政府（琉球列島米国海軍軍政府の現地出先機関にあたる「北部南西諸島米国海軍軍政府」）が設置され、奄美に対する直接占領が開始された。大島支庁は同年10月3日に「臨時北部南西諸島政府」に名称を変更したが、形式上の機構にすぎず、その後、奄美民政議会（群島政府成立後は奄美群島議会）、群島政府と統治機構が変遷した。1946年6月、女性参政権を認めた戦後初の全郡長村長・議員選挙が実施され、言論・集会・出版の自由が布告されたが、翌年10月の命令15号で制限が加えられた。

数万人に及ぶ引揚者⁴⁰に対し、食糧の配給、就職先の整備などの対策は十分なものではなかった⁴¹。貿易が全面的に禁止され、ほとんどの生活必需品は米軍放出物資に頼らざるを得ず、闇船や闇取引が横行、検挙される者が後を絶たなかった。戦前の基幹産業の一つ、大島紬の生産は、戦時中の統制、戦災による生産施設の壊滅により、生産が激減した⁴²。食糧難により餓死者も出た、マナツ（シダ植物の根）やゲーリ（ウリ科植物から採取されるデンプン）も食べた、という証言がある⁴³。低物価政策は破綻し、49年5月軍政府は食料3倍値上げ政策を発表、住民は激しく反対し、その中には女性たちも加わっていたという⁴⁴。

更に、地上戦を経ず、間接統治から直接の米軍統治下に置かれた奄美では、強い復帰運動が展開された。1951年2月には、奄美大島日本復帰協議会が結成される。祖国復帰署名は、開始後、同年4月25日には13万9,348名（14歳以上の99.8%）に達した。しかし9月に調印された講和条約では、その3条に沖縄・奄美が米国の統治下に置かれつづけることが明記された。翌年4月28日の発効時には家々に弔旗が掲げられたという。復帰運動の中では、陳情団を本土に派遣し、積極

的な要請行動を行った。女性たちも生活改善のために結成した奄美大島連合婦人会から、1953（昭和28）年6月基八重会長と橋口初枝副会長が鹿児島を經由して福岡でルーズベルト夫人に陳情している⁴⁵。1953年8月国務長官ダレス声明により奄美の日本返還が表明された。しかしこれは、「軍事的に強固な中ソ包囲網」に向けて、日本に再軍備を要求するために訪日したダレスの「手土産」として分析されている⁴⁶。1953年12月25日に、沖縄と分離して奄美の返還が実現し、奄美地方庁は鹿児島県大島支庁に変わり、米軍の奄美民政府は廃止された⁴⁷。

戦後の食糧・物資不足の中で、人々は「食べるため、生きるため」に、復帰運動を展開した。山下欣一はその過程で、『『奄美はひとつ』という意識が奄美諸島の人たちの共通意識になった』という⁴⁸。「奄美ルネッサンス」と呼ばれた文化活動もその一端をなしただろう。林蘇喜男は、「閉塞されていた社会状況の中で「あかつち会」をはじめ「文芸出版」「新民謡」「演劇集団」等が生まれ、人々に癒しと励ましを分かち与え、祖国への限らない望郷の心を湧かしたせ、復帰運動への原動力をになっていた。」という⁴⁹。しかし、物質的な島の暮らしは、急激な変化の中で島嶼内だけでは充足できず、鹿児島や戦前からの出稼ぎ地域、そして沖縄との間で、密貿易を含む交易と人々の移動により成り立っていた⁵⁰。

特に、1950年代には、沖縄でのアメリカ軍基地の本格的な建築ラッシュが始まり、軍作業に従事する労働需要が高まった。土井智義は、1950年当時の『『在沖奄美人』の来沖過程および『無籍者』として治安対策のなかで問題視された歴史』を、群島別統治時代の文脈の中での移住枠組みとともに検討し、具体的な取締りの実態を明らかにすることを重視する。その中で、「無籍者」には、沖縄群島出身者が多く、中でも3割が奄美の人々であること、女性は約7割を占め男性の約2倍に達するが、奄美出身者は男性移住者の割合が高かったため男女の割合が比較的近かったこと、警察は女性を「売春その他の犯罪」と結びつけ、その中には「人身売買の被害者」もいると考えたことを指摘している⁵¹。

また、加藤政洋によると、労働市場に着目した場合「あからさまにジェンダー化された（語りの）特色」があるという。例えば、「現在沖縄出稼ぎの青年男女は約2万人と言われ、その中女子の多くは夜の女となっているのが痛ましい」、あるいは「沖縄にいる奄美大島出身の男のうち1万人は基地の労働者で残りの大半は日雇い労働者、女はほとんどが特飲街の務めで、那覇市の特飲街の女性の大部分は奄美出身者だと言われているというように、男性の多くは「基地の労働者」ないし「日雇い労働者」、女性の多くは「特飲街」に勤務しているとされたという。しかし、加藤が「沖縄在住、大島出身者名簿」を確認したところ、「職種は実に多岐にわたっている。男性に比して女性の職種が少なく、確かにサービス業も多い」が、「特飲街」と限定できるわけではなく、男性も、「経営者として成功している人もあれば、日雇い労働者もいるし、あるいは警備隊に代表される軍雇用にも参入していた」という⁵²。ここでは、「名簿」に記載されなかった人々、また記載され得なかつ

た内容についても考える必要があると考えるが、実際には、多種多様な人々が奄美から沖縄に移動していたことが考えられる。

中村喬次は奄美出身者取材し、「戦後、本土への自由渡航が封鎖されてしまうと、行き場を失くした奄美の若者たちは、雪崩を打って沖縄へ渡っていった。…『ナファ行けばモウケふんでチ』といううわさが、まことしやかに流布されていた」などの語りを記録している。沖縄に行くための資金が必要で、「青年たちは、まるで一攫千金をすでに手中に入れた気で、運賃と当座の生活金をつくるために親になけなしの財産をはたかせた」。沖縄で成功するばかりではない。「2、3年たたぬうちに、…沖縄へ渡った青年たちは、次々と舞い戻ってきた。どの顔も、ハッと息を呑むほど荒んでみえた。かれらは、申し合わせたように、無一物（ママ）だった。…今やまったくのゴロツキに転落していった。」という語りもある。むしろ戦後奄美の沖縄イメージは、否定的なものが多かったのだろう。沖縄は奄美にとって「何やら恐ろしげな蛮地」であって、「那覇に行くものじゃない、那覇は野蛮島であって、そこへ行った者はゴロツキにあって帰ってくる、という『教訓』」と共に語られ、それには「眼前の見本によって否定しようのないリアリティ」があったのだ。一方、成功した者たちもいた。在沖瀬戸内会の会長は、「私が沖縄きたのは1950年、ハタチの頃だった。大島では、英語の教師をしていたが、給料は400円しかなかった。沖縄ではその3倍あった。つとめは米軍のキャンプ桑江で、土木工事の検査官。といっても、基地内の芝生づくりが中心で、楽だった。」と言う。「アウトロー暴力団『マジ組』」の長は、密貿易で奄美に戻った後、当時を振り返って「あの頃は売春がはげしかったからな、大島の女は。だからバカにされておったわけよ…そういう連中のウワマエをハネたりなァ、トバクもあった」が、「最高の収入源は密輸」で沖縄から薬莖・銅線等を香港に持ち込み、小麦粉などの食料品を持ち帰ったと語る⁵³。

全ての沖縄在住奄美出身者の立場を大きく変えたのは、1953年の奄美返還であった。沖縄在住奄美出身者は、沖縄に本籍を移さない限り、外国人である「非琉球人」として扱われることとなり、選挙権や公務員への就職資格などを失っただけではなく、他の日本国籍者に与えられていた政府税の優遇措置の適用外に位置づけられるなど、極めて不利な立場に置かれることとなった。

名富綾乃は、奄美実久出身の内山輝雄の「奄美の本土復帰は、奄美の者にとってはお祝いに違いないが、我々のように沖縄で生活する奄美出身者にとっては、苦しみの始まりだったとも言えるんだよ。」という言葉が記録されている。在留許可証明書の携帯が義務付けられ、住所・職場の変更届出や指紋の捺印が必要となる一方で、選挙権は認められず、奄美帰郷時にはパスポート管理が行われた。また、銀行からの融資や不動産の所有が困難になった。そのような中で、在沖奄美の人々は、郷友会を結成し、権利回復を求めたが、米統治下で奄美と沖縄の間の移動が制限され、郷友会内部に多様な層を抱えたまま根本的な処遇改善には至らなかったという⁵⁴。

高重正は、1965年10月に『南海日日新聞』に掲載された吉田慶喜の論文より、「これ（奄美出

身者の不当な差別待遇)はアメリカの20年にわたる沖縄占領の布告、布令体制の中で作りあげられてきたものであり、その植民地的政策を最も露骨に現したものである。…奄美出身者を沖縄県民よりひどくみじめな状態に追いやることで、占領支配を下から支えるてこととして利用してきた」と引用する。高安は、問題の根源がアメリカの占領支配にあるという吉田の視点を認めつつ、「沖縄の人々からもあらゆる犯罪をまきちらすやっかいもののようにみられた」という観点を批判している⁵⁵が、先述の警察資料のような認識の中で「オーシマ小」と言われて「あからさまなさげすみを買って苦しんだ」経験は忘れられないものだろう。

土井は、このような人々の分断を生じさせた管理体制の暴力について言及し、それは「在沖奄美人」にのみ向けられていたのではないという。また単なる「離島差別」ではなく、米統治下で「無籍者」として治安対策の中で問題視された側面と出入管理における「非琉球人」対策の両面から、米国、その管理下の琉球政府、日本政府を批判的に考える必要があるとする⁵⁶。翻れば、沖縄を東アジア冷戦の軍事拠点と位置付けたアメリカの統治は、沖縄中部を中心に軍事基地を形成する中で、外部との境界線を物理的にコントロールする一方、人々を出自により分断・管理する体制を編成し、近代までの島々の関係に積み重なって差別・監視が強化された⁵⁷。

3. 奄美女性たちの移動経験

奄美からの女性たちの移動は、統計にはどのように表れているのだろうか。1950年の国勢調査では、「全琉球」における「大島に本籍を有する者 (Amamian)」は、217,797人 (男性102,044人、女性115,753人)で、その大半の所在 (97.5%)は奄美群島であった。1950年の沖縄在住の「大島に本籍を有する者」は5,106人 (男性3,215人、女性1,891人)とある。しかし、「その頃の奄美人の数は沖縄で5万とも7万ともいわれた。5万と7万では、大きなへだたりだが、だれもその実数を知らない。」⁵⁸という証言もあり、記憶の実感と統計上の数値の違いがあまりに大きいことに留意する必要がある。

限界のある調査ではあるが、先行研究で指摘されている奄美からの移動の特徴が明らかになっている部分もある。1955年国勢調査における「全琉球」の「外国籍人口」の統計では、「旧奄美群島出身者」は14,993人で男性7,547人、女性7,446人と男女の人口比率にあまり違いがない。また、地域別では、98.5%が沖縄群島に集中し、そのうちの58.2%の8,600人 (男性4,247人、女性4,353人)は米軍基地の集中する沖縄中部であった。他の地域では、男性人口が女性人口より多いが、中部では僅かにだが女性数が男性数を上回っている。また、年齢別人口は、男女ともに20～24歳が最多 (男性16%、女性18%)を占め、続いて25～29歳 (男女ともに15%)、30～34歳 (男女ともに10%)と、20代から30代前半の人口比重が高いことがわかるが、沖縄中部では、男性の人口構成の20～24歳が17%、25～29歳が16%、30～34歳は11%、女性はそれぞれ20%、

16%、10%と更にこの年齢層に集中する。

奄美社会の人々から見ると、この時期の沖縄への女性たちの移動は、「沖縄に身を売りに行く若い娘達」という象徴的な言葉で表される。「本人も生活があまりにきついものですから。どうにかして親たちに食べさせてやらなくてはならないので、また、自分たちもどうにか人間のような生活をしたいため、行くのです。シマの娘たちの多くは小学校を終えると、唯一の現金収入である布織り(大島紬織り)をしていましたが、戦争が激化して、物資の輸送が止まると、紬の原料の生糸がまったく入ってこなくなった…現金収入の道はなくなり、戦後、結局は出稼ぎに行くしかなくなっていたのです。…最初は(身を売るのはなく)働きに行くのですが、なかなか思うように働き口がないので、おのずからそこに引き込まれていってしまうのです。」⁵⁹近代における奄美社会の生産状況の脆弱性と戦時の物資不足、生産環境の悪化が戦後の貧困に繋がっている⁶⁰。一方、1950年代の沖縄では、土地接収による基地建設と朝鮮戦争に伴う軍駐留拡大から、特に基地の集中する沖縄中部で、基地経済への依存が高まった。急速に進む大規模な基地建設工事、駐留する米軍人・軍属の生活物資や消費のための経済構造に、沖縄とその周辺からの人々の労働力を吸収した。

ある女性は大阪で生まれ、広島に移り住んだ。女性は父と原爆投下直後に爆心地近くに入って入市被爆、1947年に父の故郷である奄美大島に引揚げると、父は1年後に白血病で死亡した。1950年に「朝鮮戦争特需で景気がいい」と言われていた沖縄へ、母と姉の3人で移住したが、当時多くの奄美大島出身者が働き口を求めて沖縄へ渡っていたという。女性は旅館での住み込み、メイドなど「沖縄本島内を転々とし」て働いた。被爆者でもある母親は病気がちで、医療を受けるには多額のお金が必要だったが、沖縄には医療保険の制度がなかった。「普通の仕事では給料も安く、借金もできない。飲み屋の仕事は借金ができる」と母の治療費を稼ぐためバーやクラブで働き始めた、母と娘にひもじい思いをさせてはいけないと死にもものぐるいだった、という。女性は、那覇のクラブからコザに移り、日中は基地内でメイド、夜は米兵相手のバーや飲食店などで働いた。ベトナム戦争当時は明日ベトナムに行くという若い兵士たちが、「戦場の恐怖を紛らわすように派手に金を使い、女性たちに酒を振る舞った」様子を「18、19歳の子が『明日はベトナムに死に行く』と泣きながら飲んでた。その姿がかわいそうで…」と語っている⁶¹。

「身売り」や「大島パンパン」という言葉もあるように⁶²、奄美の女性が基地周辺の特飲街で売春を含む性産業に「引き込まれる」ことがあり⁶³、その経験は目撃者によって語られる。例えば、ある女性は16歳の頃、実家が所有する貸家に同じ年の奄美大島出身の少女が1人で住んでいたが、その部屋に米兵が出入りしていたという。チョコレートや缶詰など米兵が持って来た食料をきっかけに話すようになりお互いが同い年だと知った。一緒に映画を見に行ったり、食事に行ったり、学校に行っていない彼女に教科書を見せて、今学んでいることを話したり、「友達になった」という。「米兵相手に売春をしていることはうすうす気づいていた」が、追及せず、「彼女は売られてきたと

言っていたが、親きょうだいを恨んでいる様子はなかった。『自分はよかった。ここに来て良かった。家族が食べられるんだったら自分はいい』と言っていた。偉いよね」と少女の人間性を称えている⁶⁴。

同時代に生きた実感として、「生きるため、食べるため、家族のため」に底辺の環境に甘んじた女性の生き方は道徳的美談になる。しかし社会に目を向ければ、当時の奄美・沖縄では、女性たちにとって、最低限の生活が保証されなかった、セイフティ・ネットが無かった、ということでもあるだろう。経済的説明は労働移動の主要因とされるが、沖縄戦前後の奄美からの移動はそれだけではない。女性たちが、軍事化と戦争による生産環境の破壊と物資・食料不足から、隣接する軍事化を中心とした経済の性産業に「引き込まれる」構造は、軍事化と経済が絡み合う中で、島嶼間の歴史的関係やジェンダー認識による差別・分断が進行する体制と不可分ではないのではないだろうか。

更に、こうした女性たちは米軍の性病対策を通して厳しく取り締まられる。性病に罹患させる可能性がある女性は、「兵士に害を与える敵と同様の存在」と見做され「排除の対象」となった。「売春で利益を得る者への措置は欠如し、女性のみを犯罪人視し、その一方、買春側（米兵）はあくまで保護されるべき対象」とするやり方は、女性を蔑視する意識を「強化再生産」し、女性に対する「非行を逆に促すことになったのではないか」と指摘される⁶⁵。「戦場の恐怖を紛らわす」ために、女性を蔑視し暴力的になった米兵もいただろう。沖縄の性産業に従事する女性たちに対する米軍の認識と処遇は、こうした暴力の一因だといえる。

結びに変えて

本稿では、奄美の近現代史の中で、女性たちの移動の経験がどのように位置づけられるのか、検討してきた。沖縄戦前の奄美農村が製糖業に一元化され不安定となる中で、女性たちは日本の資本主義が確立する時期の紡績業の女工として移動したこと、東アジアにおける日本の帝国主義的支配の中で南進の拠点の一つと位置づけられた奄美諸島は沖縄に先駆けて軍事化が進行し、カトリックなど「他者」の排除が強まった後、軍需産業への女性たちの動員があったこと、また誕生から結婚へと家族との関係によって関東、関西、西日本、台湾、南洋群島などの移動を経験する様相を辿った。それぞれの時期の移動について移動による変化、経済的效果などを精査するとともに、奄美社会の中での価値観、ジェンダー認識の変化、それら相互の影響について検討し、女性たちの移動の特徴を明らかにしていく必要があるだろう。

敗戦後の女性たちの移動は、戦前の多様な移動と異なり、沖縄と奄美の間の移動が多数となるが、戦前と関わりのあった関東、関西、西日本への移動も、地縁・血縁・技能を活かした形で続けられた。沖縄への移動は、境界の変更による法的地位の変遷により、奄美と沖縄の間の移動および在沖奄美人という存在が可視化され、制度的不利、偏見、取締りの対象となった。移動先は基地の集中

する沖縄中部が多く、冷戦におけるアメリカの軍事拠点の一つとして基地化が進む中で、軍を中心とした基地経済の一環となる性産業に従事する女性たちも存在した。戦後の女性たちの移動については、正確な数値、移動後の状況など基本的事項についても追及すべき課題が多い。

移民・出稼ぎの議論においては、地域・時期に即して、経済的要因、政策からの検討が行われるが、沖縄戦前後の奄美の女性たちの移動に関しては、近代日本の資本主義の確立、東アジアにおける戦前の日本および冷戦期アメリカの軍事化への考察が不可欠であろう。近代以降の国際関係の中で、この地域は国民国家の境界に位置し、更にその境界はこの地域の意思とは関係なく何回も変更になった。そのたびに翻弄され周辺化された経験は、この地域の人々の知恵の集積と交流の豊かさでもある。それらを検討することによって、境界において構成されてくる国際関係のプロセス、関係性自体を問い直すことができるのではないだろうか。

-
- 1 川満信一「琉球弧」沖縄大百科事典刊行事務局編『沖縄代百科事典(下)』沖縄タイムス社、1983年、869。
 - 2 新崎盛輝「奄美・沖縄・琉球弧—現代史からの視角」『新沖縄文学』(41)、1979年8月、94-104。
 - 3 沖永良部島出身の一色次郎は、「琉球人、奄美人ひっくるめて、戦前はジキ人である。…少年時代を鹿児島市の小学校ですごしたが、ジキ人ジキ人とまことにさかんなものであった。唾を吐きかける、臭い臭いと突き飛ばす。物かげへと連れこんでかわるがわる殴る。…東京に出て来てから、酒の席で編集者に言われたことがある。琉球人だろう、貧乏人だろう、年寄りだろう。琉球と奄美を誰も区別していない。」という(一色次郎「ジキ人は笑う」前掲『新沖縄文学』、74)。
 - 4 甲東哲「日本と沖縄の間で」前掲『新沖縄文学』、85。
 - 5 鹿児島大学プロジェクト「島嶼圏開発のランドデザイン」編集『奄美と開発』南方新社、2004年、90-114。
 - 6 親里清孝「奄美のなかの漁業集落で」前掲『新沖縄文学』、90-91。
 - 7 宮内久光「近代期における奄美大島宇検村からの移民について」『人間科学：琉球大学法文学部人間科学科紀要』(36)、2017年、17-50。
 - 8 土井智義「1950年前後の沖縄社会における「無籍者問題」と「在沖奄美人」：「南北琉球」のなかの奄美群島と強制送還について」『PRIME』(42)、2019年、26-49。
 - 9 上坂冬子『奄美の原爆少女』(中央公論社、1987年)。出水沢藍子『はまのやの光りを受けて』(あさんてきーな、2004年)他。
 - 10 李慶芝「戦後地域婦人会の変遷と現状：奄美大島大和村の事例を中心に」鹿児島大学『地域政策科学研究』(11)、2014年、137-156。
 - 11 2010年、国土地理院と海上保安庁情報部の間で「奄美群島」を地名とするよう決定された。本稿では、宮古諸島、八重山諸島といった琉球弧の他の島嶼名と同様、「奄美諸島」を使用する。
 - 12 鹿児島県大島支庁『令和元年 奄美群島の概況』「総説」< http://www.pref.kagoshima.jp/aaq01/chiiki/oshima/chiiki/zeniki/gaikyou/documents/80721_20200403102111-1.pdf >最終アクセス日：2021年2月20日。
 - 13 蓮見音彦「奄美における農業の変化と農村」松原治郎他編著『奄美農村の構造と変動』御茶ノ水書房、1981年、24-25。
 - 14 西村富明「奄美群島近現代史における行政差別政策について」『鹿児島県立短期大学地域研究所研究年報』(42)、2010年、45-74。
 - 15 蓮見音彦、前掲論文、26-28。
 - 16 こうした近代奄美農村の状況について、皆村武一は、嘉数啓の分析を引用しながら、「島においても、むしろ島こそ、

- いわゆる競争原理あるいは貨幣経済が激しく展開する市場経済」に組み込まれ、特に奄美社会は、「伝統的な部分を持ちつつも、急速に市場経済の中に組み入れられていった」と述べている。(前掲『奄美と開発』南方新社、73)。
- 17 そもそも鹿児島県は戦前から「労働力供給県」として知られ、1895年には日本紡績が職工募集を行った。1938年には、国内紡績会社80社に雇用された紡績工は出身県別で鹿児島県が1位で10.5%を占めた。戦時計画経済体制下では、学徒勤労員により中学・女学校の生徒が北九州・中部地方の軍需工場に動員された。(山口覚「集団就職と県民性—鹿児島県の事例」関西学院大学『人文論究』55(1)、2005年、153-174。)
 - 18 若林敬子「人口の変化」前掲『奄美農村の構造と変動』、61。
 - 19 鶴飼照喜「就業構造と労働力移動」前掲『奄美農村の構造と変動』、98。
 - 20 田島康弘「奄美とブラジル移民」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文社会科学編』(48)、1996年、15-33。
 - 21 田中ツタは、18歳の時に「軽い気持ちで、3年くらいで帰るつもりで」移民募集に応募した。募集条件は家族単位だったので、適当な人と仮の夫婦になってもらったという。コーヒー農園で働いたが、出発前の条件とは異なり、「朝暗いうちに畑に出て日が暮れてやっと仕事が終わる…一生懸命働きましたの。それでも食べがなかったのね。1週間水ばかり飲んで過ごしましたの。」と証言している。低賃金で長時間労働、住居・食事の環境は劣悪で逃亡者が続出した。(高嶺欽一「移民、そして集団就職—人材を移出し続けた鹿児島県」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』(51)、2001年、99-109。)
 - 22 宇検村は、明治末期から大正期にかけてカツオ漁業の根拠地として栄えた。1899(明治32年)ごろから鹿児島出身者が始め、「当時は村の婦人達はほとんど全員が艀節製造にかり出され」、一時期は「ビールで足を洗う時代」とも形容されたが、昭和期は餌取の面で問題が生じ、昭和初期の大不況の時期、急速に衰退した。旅費を工面できる層は、より安定した状況を求め移民となった。
 - 23 長期に渡ったブラジル移民では、渡航後、同郷ネットワークを活用し、連鎖移動(チェイン・マイグレーション)も見られるという。(宮内久光、前掲論文、46-47)。また、ブラジルで奄美移民の調査を行った加藤里織によると、ブラジル奄美移民は、鹿児島県人としてのアイデンティティーではなく、奄美というアイデンティティーを今日まで受け継いでいるという。一世は奄美だけでなく、出身集落のアイデンティティーを持ち、何よりもそれを大切にしてきたが、二世以降はまず「奄美」のアイデンティティーを持ち、鹿児島県移民とは異なるアイデンティティーを持つという特徴がある。(加藤里織「ブラジル奄美移民のアイデンティティーについての一考察：CCOMUNIDADE AMAMIによる『UNDOKAI(運動会)』を事例に」神奈川大学常民文化研究所非文字資料研究センター『非文字資料研究』(18)、2019年、177-197。)
 - 24 石川友紀「昭和船前期海外沖縄出身移民からの送金の実態」沖縄地理学会『沖縄地理』(15)、2015年、85-94。
 - 25 「昨年の暴風雨、大島紬及び黒糖の下落から大打撃を被って生活苦の惨状 目も当てられない、村民の多くは豊富な天産の蘇鉄を唯一の食料としてその日その日を送っている。…有毒素有り、それがために一族6名が中毒して死者を出した悲劇」『鹿児島朝日新聞』1925(大正14)年。
 - 26 西村富明、前掲論文、45-74。
 - 27 前利潔「近代の奄美」松本泰文・田畑千秋編『奄美復帰50年ヤマトとナハのはざままで』至文堂、2004年1月、32-42。奄美におけるカトリック信仰は、明治以降も続く鹿児島による政治的、経済的支配に対する失望が背景であった。1891年、奄美の若き指導者たちはカトリックに解放の理念を求めて布教を要請し、30年後に信者は三千人を超え、人口の7%に及んだ。それが、昭和期には「非国民」の烙印を追われて軍部に徹底的に弾圧されることになり、住民たちも積極的にカトリック排撃運動に手を貸す。前利は「住民たちにとって、カトリック排撃運動に加わることが「日本人」であることの証明でもあった」と指摘する。
 - 28 徐玄九「奄美におけるカトリック排撃運動」法政大学沖縄文化研究所『沖縄文化研究』(37)、2011年、81-132。
 - 29 山下文武「奄美諸島 近代」『沖縄大百科事典(上)』沖縄タイムズ社、1983年、91。
 - 30 平山久美子「大島高等女学校廃校問題の一背景—町立名瀬実科高等女学校の組織変更—県立移管への動向—」『鹿児島純心女子短期大学研究紀要』(37)、2007年、25-53。
 - 31 大城道子「沖縄出身女性の紡績出稼に関する語り」『日本オーラル・ヒストリー研究』(5)、2009年、227-246。
 - 32 上坂冬子、前掲書、13。彼女たちを含め、被爆した奄美出身者は、戦後、奄美に引き揚げたが、アメリカ統治

- 下を経て被爆者手帳取得など補償が困難となった。
- 33 田畑千秋「シマを語る（戦中、戦後の奄美のシマ）一川畑豊忠翁に聞く」前掲『奄美復帰 50年』、257-258。
- 34 高嶋朋子「引揚者をめぐることばの紐帯について：奄美出身台湾引揚若年層を中心とした聞き取り調査報告」東京外国語大学国際日本研究センター『日本語・日本学研究』(5)、2015年、13-26。
- 35 当時、奄美においても、方言札を使われるなど、学校教育における標準語励行は行われていたが、夫婦の会話ではシマグチを使っていたという（高嶋、前掲論文、16）。
- 36 サイパンで生まれ、父の転勤に伴って台湾に移動した女性、また父親の赴任先台湾で出生した女性たちからの聞き取りが記録されている。父親たちの職業は、台湾高雄州の郡役所係官、農学校教員、警察官である。（高嶋、前掲論文、16-25）
- 37 菊池保夫「奄美諸島の日本軍「慰安婦」日本の戦争責任資料センター『戦争責任研究』(90)、2018年、32-37。
- 38 奄美群島では同年2月2日にラジオ放送を通して発表され、「2.2宣言」と呼ばれるようになった。
- 39 2.2分離宣言は、現地住民と本土在住の奄美、沖縄出身者ならびに同地域出身の外地からの引揚者に大きな打撃を与えた。（高安重正『沖縄奄美返還運動史』（上）、沖縄奄美史調査会、1975年、130）
- 40 一つの目安として1950年国勢調査には36,190人の数字があるが、計上されていない事例が考えられ、検討が必要である。
- 41 引揚者は連盟を結成し、福本原野・百之台の開拓、戦時中に沈没した極洋丸・丹後丸の解体などを行い、積極的な事業活動が「一般郡民の政治的意識を高め」、「戦後奄美の民主化運動に一定の役割を果たした」という（高安重正、前掲書、247-249）。
- 42 若林敬子「奄美大島南部過疎地域の解体過程一字検村田検一」前掲『奄美農村の構造と変動』、305。
- 43 田畑千秋、前掲論文、250-251。
- 44 1949年6月16日、松岡百代、松江朝子らを中心とする婦人生活擁護会が結成され、「台所に直結する問題として婦人の関心を集め、他の諸団体に協力し、食糧値下げ闘争を発展させる上で大きな役割を果たしつつあった」（高安重正、前掲書、263）。
- 45 林蘇喜男「復帰運動と『奄美ルネッサンス』」前掲『奄美 復帰 50年』、86。間弘志『全記録 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動、文化運動』南方新社、2003年、312。また、戦後の婦人会活動については、李慶芝、前掲論文に詳しい。
- 46 新崎盛輝、前掲論文、97。
- 47 小林武「奄美群島の日本復帰と沖縄との関係」『愛知大学法学部法経論集』（221・222）、2020年、211-232。小林によると、そもそも、北緯30度に線を引き、それ以南の南西諸島では日本の行政権が停止され、トカラ・奄美に米国の軍政が敷かれた1946年の「2.2宣言」は、「奇妙な、歴史的にも、とりわけ法的に根拠がなく、恣意そのものと呼ぶほかない」。また、楠田豊春氏（元奄美大島日本復帰協議会中央委員）は、「奄美、沖縄は共産主義陣営に対する、自由主義陣営の防衛の盾になった」と述べる（前掲『奄美復帰 50年』、75）。
- 48 山下欣一「復帰 50年に考える」『南日本新聞』2003年11月15日。
- 49 林蘇喜男、前掲論文、90。あかつちは、1946年2月末に結成され、「女性問題」に関する講演会・講座も行っている（間弘志、前掲書、187-190）。
- 50 島の人々も、密貿易に関わる「ヤミ酒」「琉球航路の船を作る」などによって生活が成り立った面がある（田畑千秋、前掲論文、245-248）。
- 51 土井智義、前掲論文、26-49。
- 52 加藤政洋「米軍統治下における奄美：沖縄間の人口移動」立命館地理学会『立命館地理学』（24）、2012年、1-17。
- 53 中村喬次、前掲論文、141-150。
- 54 名富綾乃「沖縄から奄美を見つめる」前掲『奄美復帰 50年』355-356。
- 55 高安重正、前掲書、310-311。
- 56 土井智義「奄美返還時の「在沖奄美人」の地位問題と「非琉球人」管理体制をめぐる考察」東京外国語大学海外事情研究所『クアドランテ』（21）、2019年、67-79。

- 57 この時期の奄美からの移動先は沖縄だけではない。戦前に多数の奄美出身者が移住していた関西・神戸では、地縁・血縁を頼った移動、就職があったという(中西雄二「奄美出身者の再移住とネットワークの広がり—神戸と倉敷における同郷団体の事例をもとに」関西学院大学人文学会『人文論究』59(2)、2009年、146-168)。戦前に関西・関東で結成された郷友組織は、戦後、それぞれ奄美連盟・奄美連合を編成し、同郷出身者の生活支援、奄美の復帰要請の支援を行なった。関西では、在日朝鮮人との間で「当初は反目し合いながらのちにはむしろ協調関係が生まれ、尼崎では税金問題などで奄美の人と共闘した」という証言(総連尼崎東支部副委員長・李大奎)もある(藤欣一「奄美にとって『祖国』とは何か」前掲『新沖縄文学』、138-139)。
- 58 中村喬次、前掲論文、143。
- 59 田畑千秋、前掲論文、245。
- 60 奄美からは、仕事や物資を求めて、鹿児島に密航する女性たちもあった。特に鹿児島には大島紬の技術を活かした職を求めて移動した(「困窮の「アメリカ世」耐え 奄美群島米統治75年 決死の密航 紬に懸けた命」『沖縄タイムス』2021年2月1日)。
- 61 「基地と男性に頼りたくない 20歳の女性は沖縄を旅立った<女性たちのコザ騒動>(中)」『琉球新報』2020年12月23日。
- 62 中村喬次、前掲論文、145ページ。
- 63 基地周辺の性産業との中で働く女性たちについて、コザ市の元ホステスのライフ・ヒストリーを検証した、小野沢あかね「女たちにとっての性産業」(『沖縄県史 各論編8 女性史』2016年、400-415)を手がかりとした。
- 64 前掲『琉球新報』2020年12月23日。
- 65 林博史「アメリカ軍の性対策の歴史—1950年代まで」『女性・戦争・人権』学会『女性・戦争・人権』(7)、2005年3月、94-118。

参考文献

- 鹿児島大学プロジェクト「島嶼圏開発のグランドデザイン」編集『奄美と開発』南方新社、2004年。
- 上坂冬子『奄美の原爆乙女』中央公論社、1987年。
- 高安重正『沖縄奄美返還運動史』(上)、沖縄奄美史調査会、1975年。
- 間弘志『全記録 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動、文化運動』南方新社、2003年。
- 松原治郎他編著『奄美農村の構造と変動』御茶ノ水書房、1981年。
- 松本泰丈・田畑千秋編『奄美復帰50年ヤマトとナハのはざままで』至文堂、2004年1月。
- 石川友紀「昭和船前期海外沖縄出身移民からの送金の実態」沖縄地理学会『沖縄地理』(15)、2015年、85-94。
- 大城道子「沖縄出身女性の紡績出稼ぎに関する語り」『日本オーラル・ヒストリー研究』(5)、2009年、227-246。
- 小野沢あかね「女たちにとっての性産業」『沖縄県史 各論編8 女性史』2016年、400-415。
- 加藤里織「ブラジル奄美移民のアイデンティティーについての一考察:CCOMUNIDATE AMAMIによる『UNDOKAI(運動会)』を事例に」神奈川大学常民文化研究所非文字資料研究センター『非文字資料研究』(18)、2019年、177-197。
- 加藤政洋「米軍統治下における奄美:沖縄間の人口移動」立命館地理学会『立命館地理学』(24)、2012年、1-17。
- 菊池保夫「奄美諸島の日本軍「慰安婦」日本の戦争責任資料センター『戦争責任研究』(90)、2018年、32-37。
- 小林武「奄美群島の日本復帰と沖縄との関係」『愛知大学法学部法経論集』(221・222)、2020年、211-232。
- 徐玄九「奄美におけるカトリック排撃運動」法政大学沖縄文化研究所『沖縄文化研究』(37)、2011年、81-132。
- 高嶋朋子「引揚者をめぐることばの紐帯について:奄美出身台湾引揚若年層を中心とした聞き取り調査報告」東京外国語大学国際日本研究センター『日本語・日本学研究』(5)、2015年、13-26。
- 高嶺欽一「移民、そして集団就職—人材を移出し続けた鹿児島県」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』(51)、2001年、99-109。
- 田島康弘「奄美とブラジル移民」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文社会科学編』(48)、1996年、15-33。
- 土井智義「奄美返還時の「在沖奄美人」の地位問題と「非琉球人」管理体制をめぐる考察」東京外国語大学海外事情

研究所『クアドランテ』(21)、2019年、67-79。

土井智義「1950年前後の沖縄社会における「無籍者問題」と「在沖奄美人」：「南北琉球」のなかの奄美群島と強制送還について」『PRIME』(42)、2019年、26-49。

中西雄二「奄美出身者の再移住とネットワークの広がり—神戸と倉敷における同郷団体の事例をもとに」関西学院大学人文学会『人文論究』59(2)、2009年、146-168。

西村富明「奄美群島近現代史における行政差別政策について」『鹿児島県立短期大学地域研究所研究年報』(42)、2010年、45-74。

林博史「アメリカ軍の性対策の歴史—1950年代まで」『女性・戦争・人権』学会『女性・戦争・人権』(7)、2005年3月、94-118。

平山久美子「大島高等女学校廃校問題の一背景—町立名瀬実科高等女学校の組織変更・県立移管への動向—」『鹿児島純心女子短期大学研究紀要』(37)、2007年、25-53。

宮内久光「近代期における奄美大島宇検村からの移民について」『人間科学：琉球大学法文学部人間科学科紀要』(36)、2017年、17-50。

山口覚「集団就職と県民性—鹿児島県の事例」関西学院大学『人文論究』55(1)、2005年、153-174。

李慶芝「戦後地域婦人会の変遷と現状：奄美大島大和村の事例を中心に」鹿児島大学『地域政策科学研究』(11)、2014年、137-156。

『新沖縄文学』(41)、1979年8月。

「基地と男性に頼りたくない20歳の女性は沖縄を旅立った〈女性たちのコザ騒動〉(中)」『琉球新報』2020年12月23日。

「困窮の「アメリカ世」耐え 奄美群島米統治75年 決死の密航 袖に懸けた命」『沖縄タイムス』2021年2月1日。

『沖縄大百科事典』(上)(下)沖縄タイムス社、1983年。

鹿児島県大島支庁「総説」『令和元年 奄美群島の概況』

※ 本研究は科研費(18K11904)の助成を受けたものである。